

社保・平和運動ニュース 第44期 No.2

発行：2020年6月4日 全日本民医連 社保運動・政策部/共同運動部

TEL：03-5842-6451 FAX：03-5842-6460 MAIL：min-syaho@min-iren.gr.jp

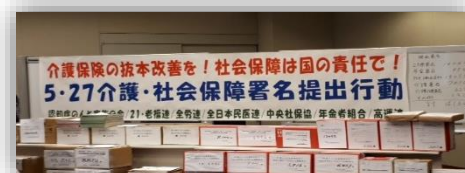
みなさんが集めた署名41万3015人（民医連は14万8406人）を国会へ届けました!!

～5・27介護・社会保障署名提出行動を行いました。～



主催は認知症の人と家族の会/21老福連/全労連/全日本民医連/年金者組合/高運連/中央社保協計7団体。衆議院議員会館で行いました。

提出署名は介護署名など各団体が行っている社会保障関連署名全般で、25条署名/75歳以上医療費2割化負担反対署名/介護保険改善を求める署名等、参加団体からの訴えを行いました。民医連からは林泰則事務局次長から「医療・介護現場は極度の不安と緊張の中働いている、しっかり支援をする施策をしてほしい」と述べ、日本共産党、立憲民主党、国民民主党、無所属の議員さんが参加しました。



各地の民医連が自治体に向けて要請行動を行っています！

～いのちを守り！これ以上の感染拡大を抑えるために～

神奈川県

生活保護利用者に支給される特別定額給付金の収入認定除外で県知事に申し入れ。神奈川県民医連の申し入れに対して「県としては、政令都市と中核都市を除いて、管轄の市町村に、4/23に『特別定額給付金は収入認定から除外する』ように通達を出した」と回答。素早い対応に感謝しつつ市町村によって異なることが無いように重ねてお願いをしています。

国保の傷病手当金 被用者以外にも拡大

新型コロナウイルス感染症に感染した国保の被用者などに対する傷病手当金について、被用者以外(自営業者等も含めた全ての被保険者)に拡大する自治体が広がっています。各自治体の6月議会に向けて実施を要請していきましょう。

(参照:通達(44)第ア-41号)

被用者以外に拡大している自治体（実施している自治体）

山梨：大月市、甲斐市（準備中＝北杜市）

長野：筑北村（検討中＝2村あり）

愛知：田原市

鳥取：岩美町

【緊急行動提起】

(全民医発(44)第ア-90号6月1日付通達)

国民のいのちを守る「医療と介護を守れ」の緊急行動を提起しました。

2次補正予算は、医療・福祉の提供体制の確保に2兆7,179億円が確保され、重点医療機関への支援や医療従事者等への慰労金支給などが実現。これはこの間の医療・福祉関係者や地域からの要求とたたかいを反映したものです。しかし、喫緊の課題の医療機関への損失補填・財政支援は、わずか365億円。4月診療分の減収を概算で「前払い」し、7月の診療報酬の支払いからその補填分が差し引かれて返金するという、医療界が要求する概算払いとはまったく違うものです。これでは新型コロナの次なる波への備えどころか、多くの医療機関や介護事業所が経営困難になり、地域の医療崩壊、介護崩壊を招きかねません。

一気に「医療と介護を守れ」の世論を大きくし、全ての医療機関・介護事業所に対し、緊急に前年実績比の減収分を補う財政支援を実現させましょう。

1. 緊急に国会議員への補填の要請を強めよう

- ①安倍首相、地元出身国会議員などに向けたFAX要請行動にとりくみましょう。
- ②都内中心に緊急国会議員要請行動(6/10)を実施します。

2. 団体署名など、地域の医療機関等と共同して「医療を守れ」「介護を守れ」の世論づくりをしよう

全事業所が団体署名にとりくみましょう。6/9までに全日本民医連にFAX、メールで送ってください。また、地域の医療機関や地域医師会などを訪問し、団体署名への協力をお願いします。

3. 緊急記者会見を実施しよう

各県連、法人などで**緊急記者会見**を行い、医療現場の実態を広く訴えて医療機関を守れの世論を大きくしましょう。地域の医療機関と共同した記者会見も追及しましょう。

沖縄では緊急行動の提起を受けて、さっそく以下のような具体化を進めています。ぜひ全県連で早急に取り組みを具体化しましょう。

6月3日の常任理事会で取り組み確認

6月4日 沖縄県内病院80 通所介護事業所150へ団体署名要請を送付
沖縄県医師会、県歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会を訪問して
協力要請

6月9日 記者会見と県庁要請を予定

いのちの相談所民医連の宣伝グッズが完成

～のぼり、ポスター、シールを発送します～

「いのちの相談所」としての役割を発揮し、訪問活動や地域での運動にご活用ください。6/22発送予定。後日通達で詳細ご案内します。

★のぼり



★ポスター



シールもあります